

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 村松 竜
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3464-0182

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	727	22.1	280	26.3	280	26.1	137	7.8
21年9月期第1四半期	595	—	222	—	222	—	127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	1,611.48	1,606.99
21年9月期第1四半期	1,495.34	1,494.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	8,994	3,207	35.6	37,506.85
21年9月期	8,147	3,247	39.8	37,999.37

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 3,202百万円 21年9月期 3,244百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	2,350.00	2,350.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,478	20.8	539	19.7	537	19.0	268	4.2	3,138.80
通期	3,099	21.7	1,119	20.8	1,113	20.0	585	11.6	6,851.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期第1四半期 | 85,388株 | 21年9月期 | 85,388株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第1四半期 | 5株 | 21年9月期 | 5株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第1四半期 | 85,383株 | 21年9月期第1四半期 | 85,368株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に持ち直しが見られるものの、個人消費はデフレ状況にあり、企業収益や設備投資の低迷も続いております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については経済環境のマイナス影響は少なく、むしろ安定的に推移いたしました。非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場においては、消費者の購入価格抑制心理を背景とした「節約消費」の潮流を受けてインターネット購買が伸張し、物販市場の伸びは安定的に推移いたしました。また、会員サービス・デジタルコンテンツ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。

クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン(株)からなり、GMCOインターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

(1) オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」は、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第1四半期連結会計期間末の稼働店舗数が平成21年9月末比934店舗増加の22,100店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年12月末
稼働店舗数(店)	21,245	13,136	19,237	21,166	22,100

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特にオンライン決済処理件数については、節約志向等の影響によりインターネット購買の利用が高まり好調に増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては平成21年12月、少額課金・世界多通貨決済市場を開拓するべく、当社のSaaS型「PGマルチペイメントサービス」において新たな決済手段として、世界的に広く普及したオンライン決済システムである「PayPal決済サービス」の提供を開始いたしました。

また、新たな試みとして、昨今利用者数が急増しているソーシャルアプリ(ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)上で動作する、コミュニティを基盤としユーザーの繋がりや交流を生かしたゲームやツールなどのアプリケーション)市場において、(株)ジェーシービーや大手VISA・MasterCard発行会社の協力のもと、ソーシャルアプリに特化した決済サービス提供の準備を行いました。手続きの時間を短縮するなどアプリ開発者の負担軽減を目指しており、ソーシャルアプリ市場規模が拡大する中、大きな反響を呼んでおります。

なお、当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。同社の業績は好調に伸長しており、当第1四半期連結会計期間の売上高は103百万円(前年同期比54.7%増)となりました。

(2) 継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

継続課金分野は生活に密着した月額サービスのため景気の影響を受けにくく順調に推移しております。

(3) 付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。また、送客サービス等売上増加に必須なインターネットマーケティング商材を大手加盟店を中心に販売・提供するなど、顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供を引き続き促進いたしました。

また、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく新規分野拡大の一つとして医療分野の開拓準備を進め、平成22年1月8日、病院自動精算機など医療分野に強い、クレジットカードやデビットカード等の決済データスイッチング及びデータ処理事業を行う(株)シー・オー・シーと資本提携いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は109,693千円(前年同期比13.4%増)、販売費及び一般管理費は336,964千円(前年同期比21.8%増)となりました。

また業容拡大に伴う本社移転を平成22年3月に予定しており、その関連費用40,000千円を引当て、特別損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高727,546千円(前年同期比22.1%増)、営業利益280,888千円(前年同期比26.3%増)、経常利益280,463千円(前年同期比26.1%増)、四半期純利益137,592千円(前年同期比7.8%増)となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上87,964千円(前年同期比39.5%増)、ランニング売上443,142千円(前年同期比16.7%増)、加盟店売上196,439千円(前年同期比28.4%増)となっております。

売上高経常利益率については38.5%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ847,173千円増加し、8,994,725千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加812,423千円によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ887,160千円増加し、5,787,550千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,034,009千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39,987千円減少し、3,207,175千円となりました。主な減少要因は、四半期純利益を137,592千円を計上したものの、剰余金の配当により179,304千円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ812,423千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、7,669,453千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,019,978千円(前年同期は511,602千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等を239,780千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益240,463千円の計上と預り金1,034,009千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は59,829千円(前年同期は86,603千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出46,478千円と投資有価証券の取得による支出9,900千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は147,744千円(前年同期は131,029千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額146,563千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境が不透明な状況において、景気・個人消費の回復時期は見えず、また企業の設備投資も下降傾向が続くと予想される中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得ペースの加速、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店の当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供による加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

また費用に関しましては、システム運用体制の効率化継続と加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資により、売上高原価率は微増となる一方、新規分野開拓のための戦略投資積み増しにより、売上高経常利益率は35.9%を見込んでおります。

以上のことから、平成21年11月9日に発表いたしました、平成22年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

	平成22年9月期	対前年同期増減率	平成21年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	3,099	21.7	2,546
営業利益	1,119	20.8	926
経常利益	1,113	20.0	927
当期純利益	585	11.6	524

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669,453	6,857,030
売掛金	342,795	312,157
商品	0	0
貯蔵品	140	91
前渡金	145,196	126,673
前払費用	24,699	22,066
繰延税金資産	38,961	50,210
未収入金	44,332	41,846
その他	6,664	4,986
貸倒引当金	△21,178	△17,844
流動資産合計	8,251,064	7,397,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,159	15,795
工具、器具及び備品(純額)	55,838	55,438
その他	17,103	18,056
有形固定資産合計	88,102	89,291
無形固定資産		
特許権	37	43
商標権	2,201	2,371
ソフトウェア	317,661	327,273
のれん	39,661	40,311
その他	48,661	49,020
無形固定資産合計	408,224	419,021
投資その他の資産		
投資有価証券	88,277	78,952
役員及び従業員に対する長期貸付金	42,473	45,374
破産更生債権等	6,862	6,628
長期前払費用	3,220	4,160
敷金及び保証金	87,680	87,680
繰延税金資産	25,681	25,851
貸倒引当金	△6,862	△6,628
投資その他の資産合計	247,333	242,020
固定資産合計	743,661	750,332
資産合計	8,994,725	8,147,552

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,759	53,366
未払金	69,438	82,011
未払法人税等	93,603	246,813
未払消費税等	25,093	36,085
前受金	3,079	3,205
預り金	5,417,975	4,383,965
賞与引当金	17,131	51,532
その他の引当金	40,000	15,500
その他	41,717	8,950
流動負債合計	5,769,799	4,881,430
固定負債		
その他	17,750	18,958
固定負債合計	17,750	18,958
負債合計	5,787,550	4,900,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,816	655,816
資本剰余金	915,738	915,738
利益剰余金	1,633,859	1,675,570
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	3,201,531	3,243,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	916	1,257
評価・換算差額等合計	916	1,257
新株予約権	4,728	2,662
純資産合計	3,207,175	3,247,162
負債純資産合計	8,994,725	8,147,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	595,707	727,546
売上原価	96,707	109,693
売上総利益	499,000	617,853
販売費及び一般管理費	276,581	336,964
営業利益	222,418	280,888
営業外収益		
受取利息	51	205
受取配当金	60	30
為替差益	—	18
その他	16	23
営業外収益合計	127	277
営業外費用		
支払利息	—	569
為替差損	125	—
支払手数料	58	—
その他	2	132
営業外費用合計	186	702
経常利益	222,360	280,463
特別損失		
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損	2,229	—
本社移転費用	—	40,000
特別損失合計	2,238	40,000
税金等調整前四半期純利益	220,121	240,463
法人税、住民税及び事業税	74,565	91,217
法人税等調整額	17,902	11,653
法人税等合計	92,467	102,870
四半期純利益	127,654	137,592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,121	240,463
減価償却費	29,535	34,332
のれん償却額	650	650
引当金の増減額 (△は減少)	△12,953	△6,331
受取利息及び受取配当金	△111	△235
支払利息	—	569
為替差損益 (△は益)	125	△18
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,447	△30,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△48
前渡金の増減額 (△は増加)	8,488	△18,522
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,639	△2,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,784	8,393
預り金の増減額 (△は減少)	470,404	1,034,009
その他	△11,187	189
小計	699,033	1,260,093
利息及び配当金の受取額	96	235
利息の支払額	—	△569
法人税等の支払額	△187,527	△239,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,602	1,019,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,076	△6,351
無形固定資産の取得による支出	△35,331	△46,478
投資有価証券の取得による支出	—	△9,900
役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出	△44,500	—
その他	304	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,603	△59,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	—
配当金の支払額	△130,942	△146,563
その他	—	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,029	△147,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,843	812,423
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596	6,857,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,609,439	7,669,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。